



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社PALTAC
コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 清隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 06-4793-1090
平成28年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	860,350	8.3	16,101	13.6	18,556	13.7	11,929	16.2
27年3月期	794,221	—	14,177	—	16,322	—	10,267	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	187.73	—	8.0	5.5	1.9
27年3月期	161.58	—	7.4	5.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

平成28年3月期より「配送費に関する会計方針の変更」及び「仕入割引に関する会計方針の変更」並びに「不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に関する表示方法の変更」を行っております。詳細は、「添付資料」23、24ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び(表示方法の変更)」をご覧ください。なお、平成27年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	351,880	154,976	44.0	2,438.74
27年3月期	318,186	143,535	45.1	2,258.71

(参考) 自己資本 28年3月期 154,976百万円 27年3月期 143,535百万円

平成28年3月期より「配送費に関する会計方針の変更」及び「仕入割引に関する会計方針の変更」並びに「不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に関する表示方法の変更」を行っております。詳細は、「添付資料」23、24ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び(表示方法の変更)」をご覧ください。なお、平成27年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,226	△19,327	10,675	18,082
27年3月期	23,204	365	△15,464	21,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	2,859	27.8	2.1
28年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	3,177	26.6	2.1
29年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		26.0	

平成28年3月期より「配送費に関する会計方針の変更」及び「仕入割引に関する会計方針の変更」並びに「不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に関する表示方法の変更」を行っております。詳細は、「添付資料」23、24ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び(表示方法の変更)」をご覧ください。なお、平成27年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	460,000	8.1	9,200	9.1	10,200	8.5	6,900	10.9	108.58
通期	900,000	4.6	17,500	8.7	19,500	5.1	13,200	10.6	207.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]23ページ「5. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	63,553,485 株	27年3月期	63,553,485 株
28年3月期	5,858 株	27年3月期	5,758 株
28年3月期	63,547,649 株	27年3月期	63,548,847 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
売上原価明細書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	40
(持分法損益等)	40
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 生産、受注及び販売の状況	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策効果等により、企業業績や雇用環境が改善するなど緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国等における海外景気の下振れが国内景気を下押しする懸念もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、緩やかながら、雇用・所得環境の持ち直し等に伴う消費マインドの改善や一部地域における訪日外国人のインバウンド消費の拡大などにより、市場環境は改善傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は、前事業年度において中期経営計画を1年前倒しで達成したことに伴い、「社会に真に必要なとされる中間流通業に向けた取組み」をビジョンとする新たな中期経営計画(3ヵ年)を策定いたしました。中期経営計画におきましては、情報提供力を高めるための「情報システムの強化」、業務の高度化・効率化を担う「人材の育成」、社内はもとより小売業・メーカーとの取組み強化によるサプライチェーン全体の「さらなる生産性向上」、そして安心・安全をベースとした営業・物流などの中間流通業としての「機能強化」を加速することにより、持続的成長による企業価値向上に努めてまいります。これらの取組みに力強く挑戦し続ける企業であるために、平成27年7月1日をもって、商号を「株式会社P a l t a c」から「株式会社P A L T A C」に変更いたしました。

将来の事業基盤強化に向け、当社最大規模となる「RDC関東」(埼玉県白岡市)を新設し平成27年8月から出荷を開始するとともに、「RDC東北」(岩手県花巻市)増設と「FDC青森」(青森県青森市)及び「FDC八戸」(青森県八戸市)の新設を完了し同年10月から出荷を開始するなど、設備投資を行いました。

また、平成27年10月1日をもって化粧品・日用品卸売事業を行う伊東秀商事株式会社と合併し、取扱高の増加と両社の持つ事業資産・ノウハウを集約することによる、さらなる生産性向上を目指した取組みを開始いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高8,603億50百万円(前期比8.3%増)、営業利益161億1百万円(前期比13.6%増)、経常利益185億56百万円(前期比13.7%増)、当期純利益119億29百万円(前期比16.2%増)となりました。

なお、当社の報告セグメントは、従来「卸売事業」と「物流受託事業」に区分しておりましたが、当事業年度より「卸売事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント情報の記載は省略しております。

これは、卸機能の強化を目的に経営管理手法を再構築するなかで事業区分を見直した結果、「卸売事業」と「物流受託事業」を一体的な事業として捉え、経営資源の配分及び事業評価を行っていくことがより適切であると判断したためであります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方、海外経済で弱さが見られており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、国内景気が下押しされる懸念があるなど不透明な状況が続いております。

このような状況を踏まえ、当社は、全員参加型経営による業務フローの改善を推進するとともに、小売業・メーカーとの連携をさらに強化し、中期経営計画達成と将来の環境変化に対応しうる強固な企業基盤構築に努めてまいります。

以上により、通期業績見通しの売上高は9,000億円(前期比4.6%増)、営業利益は175億円(前期比8.7%増)、経常利益は195億円(前期比5.1%増)、当期純利益は132億円(前期比10.6%増)を予想しております。

(注) 1. RDC (Regional Distribution Center) とは大型物流センターのことをいいます。

2. FDC (Front Distribution Center) とはRDCを支援する仕分センターのことをいいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて201億68百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が137億86百万円、商品及び製品が68億77百万円、未収入金が12億62百万円増加したことや、現金及び預金が34億25百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて135億26百万円増加いたしました。これは主に、建物が63億30百万円、機械及び装置が16億4百万円、投資有価証券が39億20百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて336億94百万円増加し、3,518億80百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて147億95百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が82億10百万円、短期借入金が60億円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて74億58百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が72億22百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて222億53百万円増加し、1,969億4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて114億40百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が89億42百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は1,549億76百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末より34億25百万円減少し、180億82百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は52億26百万円(前期比179億78百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益173億55百万円、減価償却費49億85百万円、売上債権の増加額96億94百万円、たな卸資産の増加額40億56百万円、仕入債務の増加額53億41百万円、未払消費税等の減少額26億86百万円、法人税等の支払額63億13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は193億27百万円(前期は3億65百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出155億56百万円、合併による支出40億40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は106億75百万円(前期は154億64百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加60億円、長期借入れによる収入145億円、長期借入金の返済による支出67億54百万円、配当金の支払額29億87百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	38.0	41.5	40.7	45.1	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	25.5	23.0	33.7	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	3.1	12.2	1.2	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	36.5	12.8	109.6	23.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋長期預り金（無利息分除く）。リース債務を除く。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。
 5. 平成28年3月期より会計方針の変更を行っており、平成27年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と企業の持続的成長を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、資本政策における重要項目であるとの認識の下、財務基盤の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。当面は、配当性向25%以上を目処とし、中長期的には業績拡大に応じた増配に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、売上高、利益ともに創業以来の過去最高を更新いたしましたので、1株当たり期末配当金を、直近の配当予想（平成27年10月29日）に比べ2円増配し、26円といたしました。これにより、既に実施済みの中間配当金1株当たり24円と合わせた年間配当金も2円増配となり50円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金27円と期末配当金27円を合わせ、年間配当金54円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(競合による投資コストの増加と価格競争リスク)

他事業者との競合規模や当社の事業領域が拡大しており、これらに対応すべく物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う設備投資が必要となる可能性があります。この場合、減価償却費の増加や設備の運営・管理に係る人件費・諸経費等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売価格競争の激化により、当社が期待する利益率の確保が十分にできない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収リスク)

当社は、販売先との継続取引に伴う債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(商品在庫リスク)

当社が所有する商品在庫及び販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能のため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社は、一般用医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法(旧薬事法)などの関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、販売できる商品が制限され事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の変動について)

当社の業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによります。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成28年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	平成28年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高(百万円)	209,958	215,533	226,671	208,186	860,350
(構成比 %)	(24.4)	(25.1)	(26.3)	(24.2)	(100.0)
営業利益(百万円)	3,806	4,624	4,260	3,409	16,101
(構成比 %)	(23.6)	(28.7)	(26.5)	(21.2)	(100.0)
経常利益(百万円)	4,345	5,057	4,876	4,276	18,556
(構成比 %)	(23.4)	(27.3)	(26.3)	(23.0)	(100.0)

(注) 売上高には、消費税等を含めておりません。

(自然災害等の発生)

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し事業を展開しております。自然災害等における損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、BCPの整備に努めておりますが、大規模な地震等による甚大な自然災害が発生した場合においては、ライフラインや交通網が寸断され、商品調達やバックアップ体制が機能しない可能性があり、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブル)

当社は、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の物流システムを用いるなど、当社の事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しております。

このため当社では基幹コンピュータ機器は、耐震設備及び自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、別媒体(ディスク及び磁気テープ)により定期的にデータのバックアップを行い、またコンピュータウィルスの侵入を防ぐ対策を講じておりますが、大規模な自然災害や事故又はコンピュータウィルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

(親会社グループとの関係)

当社は、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、親会社グループは、主に「医療用医薬品卸売事業」を行っており、取り扱い商品や流通形態等が大きく異なることから、現状は親会社グループの事業との間に競合関係はなく、当社の自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではありません。また、当社の事業戦略、人事政策等につきましては、全て当社が独立して主体的に検討のうえ、決定しております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど親会社グループが経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社親会社である株式会社メディopalホールディングスの持株比率は50.12%となっております。

② 人的関係

[役員兼任]

当社取締役副会長折目光司は、親会社グループにおける「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」セグメントの代表者として当社の業績等の報告、業界動向の説明を行うだけでなく、親会社に対する当社としての適切な主張等を行うことにより、親会社からの独立性を確保することを目的として親会社の取締役を兼任しております。

なお、同氏は平成28年6月24日開催予定の親会社の定時株主総会終結の時をもって同社取締役を退任する予定であります。

また、当社取締役副社長執行役員二宮邦夫は、同日付で親会社の取締役に就任する予定であります。

③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

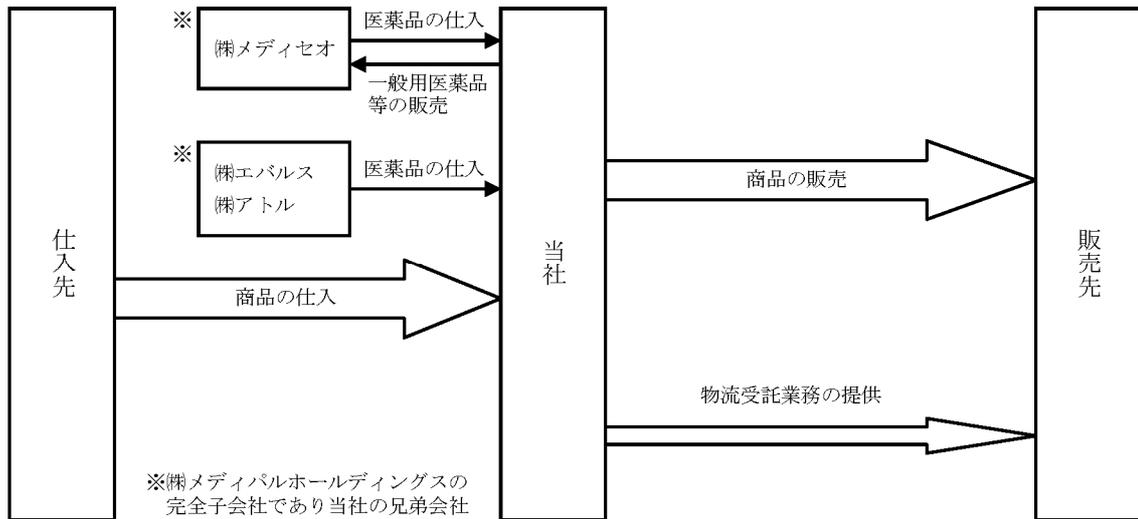
会社名	取引内容	取引金額		取引条件等
		平成27年3月期	平成28年3月期	
(親会社) (株)メディパルホールディングス	保険料の支払	12	12	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	保険金等の受取	15	9	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) (株)メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	2	2	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	商品の販売等	627	645	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	62	45	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
	不動産の賃貸	56	56	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
(兄弟会社) (株)エバルス	商品の仕入	3	1	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) (株)アトル	商品の仕入	8	6	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) (株)トリム	保険料の支払	217	229	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社1社で構成されており、全国のドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売する卸売事業を主たる事業としております。「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献する安心・安全、高品質及びローコストの物流機能、並びに需要開発や店舗作業の効率化に貢献する営業機能を提供しております。当社の事業基盤となる物流については、広域をカバーするRDCを全国に設置し、独自で開発した物流機器を駆使して入庫から出庫までの高品質・ローコスト体制を構築しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、高品質・ローコストの物流機能と小売業の利益経営に貢献する営業機能を両輪に、メーカーから小売業に至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献する中間流通業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、平成29年3月期は以下の目標を設定しております。

①売上高	9,000億円
②営業利益	175億円
③経常利益	195億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目的に、平成28年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しております。生活必需品をお届けする社会インフラを担う企業として、「社会に真に必要とされる中間流通業に向けた取組み」をビジョンに掲げ、これを実現するために「情報システムの強化」「さらなる生産性向上」「機能強化」「人材の育成」の4つの課題に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進展や人口減少による人材不足等の社会構造の変化、及び価格競争の激化、小売業界におけるグループ化、企業統合等による再編の加速化や異業種との合従連衡など市場構造の変化が目まぐるしく続くものと思われまます。このような環境を背景に、生産・流通・小売のサプライチェーン全体での生産性向上が求められ、その中間に位置する卸売業の役割・使命はますます大きくなってまいります。当社といたしましては、既成概念にとらわれることなく環境の変化に対応し、持続的成長による企業価値向上に向けて邁進してまいります。

当社は、以下の事項を対処すべき課題として認識し、中期経営計画等で取り組んでおります。

①機能強化を支える「情報システムの強化」

高度情報化社会に対応し、化粧品・日用品、一般用医薬品をフルラインで扱える強みをより活かすために基幹システムをはじめとする既存システムの刷新・改善を行うことで、営業活動における「情報提供力、提案力」を強化できる体制整備を進めてまいります。併せて、当社が持つ業界最大規模の情報を「数値の見える化」等により、サプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取組みを加速させてまいります。

②環境変化に耐えうる「さらなる生産性向上」

社内の商品発注から納品に至るまでの全ての業務の見直しを継続的に推進し、生産性向上に努めてまいります。国内最大市場である関東エリアにおいて、出荷能力向上と既存センターとの連携による同エリア全体での生産性向上に努め、そこで培ったノウハウを、全国の各センターに反映してまいります。同時に、業務集約など組織体制の見直しを図り、将来の環境変化に左右されない効率の高い事業基盤を構築してまいります。

③中間流通業としての「機能強化」

当社が持つ「安心・安全」をベースとした営業力・物流力を活用し、小売業・メーカーとの連携強化を図り、それぞれが利益を確保できる効果的な仕組み作りを取組み、サプライチェーン全体における中間流通業としての価値を高めてまいります。また、小売業・メーカーにおける収益・コスト改善等の様々なニーズに的確にお応えできる体制を整え、営業のみならず物流部門、システム部門等の連携による、チーム営業体制を強化してまいります。同時に自然災害などの有事の際にも「止めない物流」体制を強化することで、生活必需品を扱う当社が、小売業ひいては消費者の皆様にとってなくてはならない「社会インフラ企業」になりえるよう努めてまいります。

④持続的成長を実現させる「人材の育成」

商品を製造していない中間流通業において、「人材」は最大の経営資源であると認識しております。次世代の育成や各個人のスキル・知識を向上させる取組みを実行すると共に、それらの有能な人材が活躍できる環境を整えることにより、業務の高度化・効率化を図れる人材を確保してまいります。

⑤社内管理体制の強化

C S R (企業の社会的責任) に対する取組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題と認識しております。当社としては、コーポレート・ガバナンス体制、リスクマネジメント体制の一層の強化を図り、経営の透明性・健全性を確保してまいります。また、社内管理体制の強化を図り、生産性の高い強固な企業体質の確立に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,507	18,082
受取手形	5,615	5,605
売掛金	146,090	159,876
商品及び製品	32,339	39,217
前渡金	467	580
前払費用	355	385
繰延税金資産	1,154	1,125
未収入金	13,232	14,495
その他	267	1,832
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	221,011	241,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,315	51,754
減価償却累計額	△15,043	△16,152
建物(純額)	29,272	35,602
構築物	3,888	4,317
減価償却累計額	△2,486	△2,717
構築物(純額)	1,401	1,599
機械及び装置	27,838	31,520
減価償却累計額	△18,164	△20,243
機械及び装置(純額)	9,673	11,277
車両運搬具	1,289	1,305
減価償却累計額	△1,221	△1,229
車両運搬具(純額)	67	76
工具、器具及び備品	2,320	2,263
減価償却累計額	△2,012	△1,941
工具、器具及び備品(純額)	307	322
土地	37,599	38,894
リース資産	376	361
減価償却累計額	△198	△172
リース資産(純額)	177	189
建設仮勘定	6	—
有形固定資産合計	78,506	87,962
無形固定資産		
のれん	—	620
ソフトウェア	393	264
ソフトウェア仮勘定	39	99
電話加入権	83	84
その他	19	18
無形固定資産合計	536	1,087

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,729	19,650
関係会社株式	20	20
出資金	3	3
破産更生債権等	356	237
長期前払費用	356	257
前払年金費用	1,286	1,178
差入保証金	406	308
その他	223	244
貸倒引当金	△251	△248
投資その他の資産合計	18,130	21,650
固定資産合計	97,174	110,700
資産合計	318,186	351,880
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,538	5,760
買掛金	113,647	121,857
短期借入金	17,400	23,400
1年内返済予定の長期借入金	4,854	5,378
リース債務	73	76
未払金	13,040	15,065
未払費用	274	285
未払法人税等	3,342	3,672
前受金	33	23
預り金	101	109
賞与引当金	1,972	2,029
返品調整引当金	195	216
資産除去債務	—	25
その他	2,822	192
流動負債合計	163,296	178,092
固定負債		
長期借入金	4,928	12,150
リース債務	114	126
繰延税金負債	2,940	3,072
退職給付引当金	1,857	2,036
資産除去債務	105	77
長期預り金	1,135	1,078
その他	270	270
固定負債合計	11,353	18,812
負債合計	174,650	196,904

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	27,827	27,827
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,025	2,265
別途積立金	80,244	87,244
繰越利益剰余金	11,475	13,179
利益剰余金合計	94,411	103,354
自己株式	△7	△7
株主資本合計	138,100	147,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,420	7,970
繰延ヘッジ損益	14	△37
評価・換算差額等合計	5,434	7,932
純資産合計	143,535	154,976
負債純資産合計	318,186	351,880

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	781,155	849,091
その他売上高	13,065	11,259
売上高合計	794,221	860,350
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	37,494	32,339
合併による商品受入高	—	2,820
当期商品仕入高	715,887	787,452
小計	753,382	822,613
商品期末たな卸高	※1 32,339	※1 39,217
差引	721,042	783,395
返品調整引当金戻入額	207	195
返品調整引当金繰入額	195	216
差引	△12	20
商品売上原価	721,030	783,416
その他売上原価	11,204	9,829
売上原価合計	732,235	793,245
売上総利益	61,985	67,104
販売費及び一般管理費	※2 47,808	※2 51,003
営業利益	14,177	16,101
営業外収益		
受取配当金	216	252
情報提供料収入	1,270	1,411
不動産賃貸料	228	224
助成金収入	460	616
その他	390	330
営業外収益合計	2,565	2,835
営業外費用		
支払利息	216	218
不動産賃貸費用	138	121
休止固定資産減価償却費	49	0
その他	15	39
営業外費用合計	420	380
経常利益	16,322	18,556

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 71	※3 1
投資有価証券売却益	364	87
特別利益合計	436	89
特別損失		
固定資産売却損	※4 33	—
固定資産除却損	※5 49	※5 142
減損損失	※6 343	※6 1,143
投資有価証券評価損	331	—
その他	6	4
特別損失合計	765	1,290
税引前当期純利益	15,993	17,355
法人税、住民税及び事業税	5,714	6,139
法人税等調整額	11	△713
法人税等合計	5,725	5,425
当期純利益	10,267	11,929

【売上原価明細書】

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		3,792	33.9	3,014	30.7
配送費		5,129	45.8	4,547	46.2
減価償却費		1,246	11.1	1,230	12.5
その他		1,035	9.2	1,037	10.6
合計		11,204	100.0	9,829	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	1,818	73,744	9,772	86,000
会計方針の変更による累積的影響額								938	938
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	1,818	73,744	10,711	86,939
当期変動額									
剰余金の配当								△2,796	△2,796
当期純利益								10,267	10,267
固定資産圧縮積立金の積立						314		△314	
固定資産圧縮積立金の取崩						△107		107	
別途積立金の積立							6,500	△6,500	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	207	6,500	764	7,471
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,025	80,244	11,475	94,411

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	129,692	2,734	1	2,735	132,427
会計方針の変更による累積的影響額		938				938
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	130,631	2,734	1	2,735	133,366
当期変動額						
剰余金の配当		△2,796				△2,796
当期純利益		10,267				10,267
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,686	13	2,699	2,699
当期変動額合計	△2	7,469	2,686	13	2,699	10,169
当期末残高	△7	138,100	5,420	14	5,434	143,535

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,025	80,244	11,475	94,411
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,025	80,244	11,475	94,411
当期変動額									
剰余金の配当								△2,986	△2,986
当期純利益								11,929	11,929
固定資産圧縮積立金の積立						341		△341	
固定資産圧縮積立金の取崩						△102		102	
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	239	7,000	1,703	8,942
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,265	87,244	13,179	103,354

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	138,100	5,420	14	5,434	143,535
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7	138,100	5,420	14	5,434	143,535
当期変動額						
剰余金の配当		△2,986				△2,986
当期純利益		11,929				11,929
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,550	△52	2,497	2,497
当期変動額合計	△0	8,942	2,550	△52	2,497	11,440
当期末残高	△7	147,043	7,970	△37	7,932	154,976

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,993	17,355
減価償却費	4,861	4,985
減損損失	343	1,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	187	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	31
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△12	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	335	286
受取利息及び受取配当金	△216	△252
支払利息	216	218
投資有価証券売却損益(△は益)	△364	△82
投資有価証券評価損益(△は益)	331	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,191	△9,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,154	△4,056
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,427	5,341
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△1,532
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,498	△2,686
その他	383	428
小計	28,429	11,505
利息及び配当金の受取額	216	252
利息の支払額	△211	△218
法人税等の支払額	△5,229	△6,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,204	5,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△642	△15,556
有形固定資産の売却による収入	2,740	198
無形固定資産の取得による支出	△51	△90
投資有価証券の取得による支出	△1,989	△151
投資有価証券の売却による収入	432	187
合併による支出	—	△4,040
その他	△125	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	365	△19,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,100	6,000
長期借入れによる収入	1,000	14,500
長期借入金の返済による支出	△5,476	△6,754
リース債務の返済による支出	△88	△82
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△2,798	△2,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,464	10,675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,105	△3,425
現金及び現金同等物の期首残高	13,402	21,507
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,507	※ 18,082

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又はキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(配送費に関する会計方針の変更)

当社の販売先の物流センターに商品を納品する際、当該物流センターの運営費や各店舗までの配送料等のうち、当社が販売先に対して負担する金額について、従来は販売費及び一般管理費の配送費として処理しておりましたが、当事業年度より売上高から控除する方法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く経営環境が目まぐるしく変化するなか、卸機能を強化し高付加価値のサービスを提供するために、経営管理手法を再構築し取引内容を全体的に検討した結果、近年、当該配送料等が取引条件決定時の重要な要素として取り扱われてきていることを踏まえ、売上高の控除項目とすることが取引実態を適切に反映すると判断し、また、取引先別損益を管理する体制も平成27年4月に整備されたことから、より適切な経営成績を表示するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上総利益が26,625百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

商品の仕入と決済条件に応じて受領する仕入代金の割引について、従来は営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、当事業年度より仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く経営環境が目まぐるしく変化するなか、卸機能を強化し高付加価値のサービスを提供するために、経営管理手法を再構築し取引内容を全体的に検討した結果、近年、当該仕入代金の割引が取引条件決定時に市場金利の動向に関わらず重要な要素として取り扱われてきていることを踏まえ、売上原価の控除項目とすることが取引実態を適切に反映すると判断し、また、取引先別損益を管理する体制も平成27年4月に整備されたことから、より適切な経営成績を表示するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上総利益及び営業利益が3,846百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金の前期首残高は141百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に関する表示方法の変更)

不動産賃貸収入につきましては、従来は売上高に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外収益に表示する方法に変更しております。また、この変更に伴い売上原価に含めて表示していた不動産賃貸原価についても、営業外費用に表示する方法に変更しております。

この変更は、卸機能を強化するために経営管理手法を再構築するなかで、事業区分の見直しを行い、今後増加が見込まれない不動産賃貸収入を主要な事業である卸売事業から分離し、当該収入及び原価を営業外損益に表示することで、より適切な経営成績を表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に表示していた228百万円を営業外収益の「不動産賃貸料」、「売上原価」に表示していた138百万円を営業外費用の「不動産賃貸費用」としてそれぞれ組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた850百万円は、「助成金収入」460百万円、「その他」390百万円として組替えております。

(損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△33百万円	△0百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.4%、当事業年度31.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.6%、当事業年度68.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
配送費	9,879百万円	10,430百万円
貸倒引当金繰入額	194	1
減価償却費	3,534	3,728
給料手当	16,235	17,162
賞与引当金繰入額	1,972	2,029
退職給付費用	1,681	1,603

(注) 当事業年度より会計方針の変更を行っており、前事業年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4百万円	-百万円
車両運搬具	-	1
土地	66	-
計	71	1

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	33百万円	-百万円
計	33	-

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	20百万円
構築物	0	17
機械及び装置	39	77
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	5	2
リース資産(有形)	1	—
ソフトウェア	0	3
長期前払費用	1	1
取壊撤去費用等	0	19
計	49	142

※6 減損損失

当社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県日進市	遊休資産	土地	264
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	76
愛知県長久手市	賃貸資産	建物等	2

当社は、事業用資産については原則として支社または物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(343百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物0百万円、土地341百万円、その他2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
群馬県館林市	事業用資産	土地等	972
愛知県みよし市	賃貸資産	土地及び建物	87
埼玉県春日部市	遊休資産	土地及び建物等	84

当社は、事業用資産については原則として支社または物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,143百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物28百万円、土地1,068百万円、その他46百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式(注)	4,408	1,350	—	5,758
合計	4,408	1,350	—	5,758

(注)自己株式の株式数の増加1,350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,398	22	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,398	22	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,461	利益剰余金	23	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式(注)	5,758	100	—	5,858
合計	5,758	100	—	5,858

(注) 自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,461	23	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,525	24	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,652	利益剰余金	26	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	21,507百万円	18,082百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	21,507	18,082

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として基幹システムに係る情報機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	231	171
1年超	275	319
合計	506	490

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金には、顧客及び取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先との継続取引に伴う債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,507	21,507	—
(2) 受取手形	5,615	5,615	—
(3) 売掛金	146,090	146,090	—
(4) 未収入金	12,966	12,966	—
(5) 投資有価証券	15,034	15,034	—
資産計	201,215	201,215	—
(1) 電子記録債務	5,538	5,538	—
(2) 買掛金	113,647	113,647	—
(3) 短期借入金	17,400	17,400	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	4,854	4,878	24
(5) 未払金	13,040	13,040	—
(6) 長期借入金	4,928	4,892	△35
負債計	159,408	159,397	△11
デリバティブ取引(※)	21	21	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,082	18,082	—
(2) 受取手形	5,605	5,605	—
(3) 売掛金	159,876	159,876	—
(4) 未収入金	14,495	14,495	—
(5) 投資有価証券	18,932	18,932	—
資産計	216,993	216,993	—
(1) 電子記録債務	5,760	5,760	—
(2) 買掛金	121,857	121,857	—
(3) 短期借入金	23,400	23,400	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,378	5,432	54
(5) 未払金	15,065	15,065	—
(6) 長期借入金	12,150	12,081	△68
負債計	183,612	183,598	△13
デリバティブ取引(※)	(54)	(54)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(※1)	694	717
関係会社株式(※2)	20	20

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,507	—	—	—
受取手形	5,615	—	—	—
売掛金	146,090	—	—	—
未収入金	12,966	—	—	—
合計	186,181	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,082	—	—	—
受取手形	5,605	—	—	—
売掛金	159,876	—	—	—
未収入金	14,495	—	—	—
合計	198,060	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,400	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	4,854	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,478	1,800	500	150	—
合計	22,254	2,478	1,800	500	150	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,400	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	5,378	—	—	—	—	—
長期借入金	—	4,700	3,400	3,050	1,000	—
合計	28,778	4,700	3,400	3,050	1,000	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	14,487	6,677	7,810
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,487	6,677	7,810
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	547	650	△103
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	547	650	△103
合計		15,034	7,328	7,706

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 694百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	18,478	6,938	11,540
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,478	6,938	11,540
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	453	507	△53
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	453	507	△53
合計		18,932	7,446	11,486

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額717百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	432	364	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	432	364	0

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	187	87	4
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	187	87	4

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,131	—	21
合計			1,131	—	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,106	—	△54
合計			1,106	—	△54

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
(東京薬業厚生年金基金)		
年金資産の額	512,488百万円	571,380百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額	522,289	561,736
差引額	△9,801	9,644

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
(東京薬業厚生年金基金)	4.0%	4.0%

(3) 補足説明

前事業年度 (平成26年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242百万円と、当年度剰余金35,440百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は8年0ヵ月であります。

当事業年度 (平成27年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107百万円と、当年度剰余金49,751百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は7年0ヵ月であります。

(4) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,487百万円	5,632百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△1,238	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,249	5,632
勤務費用	447	445
利息費用	57	61
数理計算上の差異の発生額	93	548
退職給付の支払額	△216	△242
退職給付債務の期末残高	5,632	6,446

(5) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,673百万円	4,176百万円
期待運用収益	40	45
数理計算上の差異の発生額	339	△101
事業主からの拠出額	265	265
退職給付の支払額	△142	△147
年金資産の期末残高	4,176	4,238

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,376百万円	3,852百万円
年金資産	△4,176	△4,238
	△799	△386
非積立型制度の退職給付債務	2,256	2,594
未積立退職給付債務	1,456	2,207
未認識数理計算上の差異	△885	△1,349
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	571	857
退職給付引当金	1,857	2,036
前払年金費用	△1,286	△1,178
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	571	857

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	447百万円	445百万円
利息費用	57	61
期待運用収益	△40	△45
数理計算上の差異の費用処理額	209	185
その他	879	832
確定給付制度に係る退職給付費用	1,553	1,479

(注) 「その他」は、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前事業年度737百万円、当事業年度687百万円であります。

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	55%	54%
株式	32	26
生保一般勘定	10	11
その他	3	9
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.2%
長期期待運用収益率	1.1	1.1

(注) 当事業年度の期首時点において適用した割引率は1.1%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.2%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度160百万円、当事業年度161百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	250百万円	254百万円
賞与引当金	650	625
貸倒引当金	78	83
未払経費	262	213
たな卸資産評価損	0	—
退職給付引当金	598	623
投資有価証券評価損	184	179
未払役員退職慰労金	87	82
減損損失	64	354
資産調整勘定	—	232
その他	92	86
繰延税金資産小計	2,270	2,735
評価性引当額	△363	—
繰延税金資産合計	1,906	2,735
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△963	△999
その他有価証券評価差額金	△2,285	△3,303
前払年金費用	△417	△362
資産除去債務に対応する除去費用	△9	△7
その他	△16	△9
繰延税金負債合計	△3,692	△4,682
繰延税金資産 (負債) の純額	△1,785	△1,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
住民税均等割等	0.7	0.6
評価性引当額	△1.0	△2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	0.4
その他	0.0	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	31.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は111百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が71百万円、その他有価証券評価差額金が183百万円それぞれ増加しております。

(注) 当事業年度より会計方針の変更を行っており、前事業年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 伊東秀商事株式会社

事業の内容 化粧品・日用品卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、化粧品・日用品、一般用医薬品をフルラインで取り扱う中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化により人々の豊かで快適な生活の実現に貢献することを目指し事業を展開しております。

こうしたなか、化粧品・日用品などの卸売事業を行う伊東秀商事株式会社と合併することで、同社で培われた事業資産・ノウハウの集約、及び中間流通段階における取扱高の増加により、さらなる生産性向上を実現できると判断したことによるものであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、伊東秀商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社P A L T A C

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金である企業結合であり、当社が当該現金を交付する企業であることから、当社を取得企業と決定しております。

2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金及び預金	5,000百万円
取得原価		5,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	11百万円
--------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

689百万円

(2) 発生原因

主として伊東秀商事株式会社が化粧品・日用品卸売事業を展開する地域におけるさらなる生産性向上によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,405百万円
固定資産	499
資産合計	8,905
流動負債	4,594
負債合計	4,594

7. 企業結合が事業年度の開始に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	22,012百万円
営業利益	110

(概算額の算定方法)

企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の報告セグメントは、従来「卸売事業」と「物流受託事業」に区分しておりましたが、当事業年度より「卸売事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当事業年度より卸機能を強化するために経営手法を再構築するなかで事業区分を見直した結果、「卸売事業」と「物流受託事業」を一体的な事業と捉え、経営資源の配分及び事業評価を行っていくことがより適切と判断したことによるものであります。

この変更により、前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「【セグメント情報】 当事業年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「【セグメント情報】 当事業年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,258.71円	2,438.74円
1株当たり当期純利益金額	161.58円	187.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度より会計方針の変更を行っており、前事業年度については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額が2円21銭増加し、1株当たり当期純利益金額が1銭減少しております。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	10,267	11,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	10,267	11,929
期中平均株式数(千株)	63,548	63,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年1月29日公表の「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」、並びに、平成28年4月28日公表の「取締役等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当事業年度における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	216,982	109.2
日用品	365,910	108.4
医薬品	127,655	106.8
健康・衛生関連品	136,776	110.7
その他	13,025	87.6
合計	860,350	108.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 当事業年度より報告セグメントを「卸売事業」の単一セグメントに変更しております。なお、前年同期比につきましては、前事業年度の数値を組替えて算定しております。

②当事業年度における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	526,317	111.0
HC	ホームセンター	88,175	105.5
CVS	コンビニエンスストア	60,834	96.4
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	55,451	104.6
DS、Su.C	ディスカウントストア、スーパーセンター	48,445	108.5
GMS	ゼネラルマーチャングストア	48,274	100.9
その他	輸出、その他	32,852	117.8
合計		860,350	108.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 当事業年度より報告セグメントを「卸売事業」の単一セグメントに変更しております。なお、前年同期比につきましては、前事業年度の数値を組替えて算定しております。